

1. コラム：戦後 80 年の岐路

(Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

戦後 80 年の節目にあたり、いろいろ関連するレポート、論評が出され、放映もなされている。日本人の平均寿命とほぼ重なるこの「80 年」は、戦争を直接に体験した世代が人口の一割強へと縮小し、第二次世界大戦が歴史としてしか語られない段階へ到達したことを意味する。2025 年 8 月時点、日本の総人口は約 1 億 2,330 万人だが、そのうち戦前・戦中生まれの八十歳以上は 1,290 万人に過ぎない。この現実、もはや「戦争」（戦前・戦中・戦後）を個人の記憶に委ねる時代が終わり、社会全体でどのように継承するかが問われていることを示している。

一方で、「1945 年 8 月 15 日」をどう位置づけるかは依然として曖昧である。公的表現では「終戦」とされ、学術的には「敗戦」と表記されることが多い。終戦は責任主体を欠いた言葉であり、敗戦は責任を負うべき主体が伴う。日本が「終戦」と呼んできたのは、あいまいな責任回避の文化を反映している。ドイツが「敗北」「降伏」と表現せざるを得なかったのと対照的である。この曖昧さは、現代における「リスク対策」を「安全対策」と言い換える姿勢につながっており、責任とけじめを曖昧にする日本社会の習性が未だ残っていることを反映している。

また、「戦後は続いているのか」という問いも未だ決着を見ていない。他国では 1950 年代には戦後が終わったとの認識が確立したが、日本では 1956 年の経済白書に「もはや戦後ではない」（本意は、復興終焉の自覚を促す警鐘）と記されたが、その後も「戦後政治の総決算」や「戦後レジームからの脱却」といった言葉が繰り返されてきた。さらに学生調査では 60～70%が「戦後はまだ続いている」と回答しており、世代が離れても「戦後」を自らのアイデンティティの一部とみなす傾向が残っている。これは戦後日本の歴史的未整理を象徴する現象と云える。

こうした曖昧さの背後には、敗戦に至る過程の組織的失敗（いわゆる「失敗の本質」）がある。軍は戦略と戦術を結びつけられず、兵站を軽視し、精神主義に依存した。政治は抽象的スローガンを掲げて現実から目を背け、官僚は縦割り対立に終始した。メディアは批判を放棄し、学界も警鐘を鳴らす力を失った。つまり「失敗の本質」とは、硬直した組織文化と責任回避の構造にあり、これが戦後社会にも受け継がれてしまったというのが通説である。こうした失敗から学ばず、曖昧にして先送りする姿勢が、1990 年代以降の「失われた 35 年」を招来している。

戦後 80 年を迎える日本は、過去の清算を法的には済ませながらも、道義的・記憶的課題を残している。補償をめぐる論争、靖国参拝や歴史認識の対立はその表れである。さらに隣組制度に由来する自治会、戦時教育の規律文化、銀行中心の金融システム、産業報国会が母体となった企業別労組、源泉徴収制度、統制会を引き継ぐ業界団体・経団連等々、野口悠紀雄氏の云うところの「1940 年体制」という戦時体制が形を変えて今日の社会制度に影響を及ぼしている。

「80 年」の問い直しは、「戦争・戦後」をどう終え、次に向けての「岐路」を突きつけている。「けじめ」を曖昧にしたままでは、いつまでも世界に取り残される「長い戦後」がつづく。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載